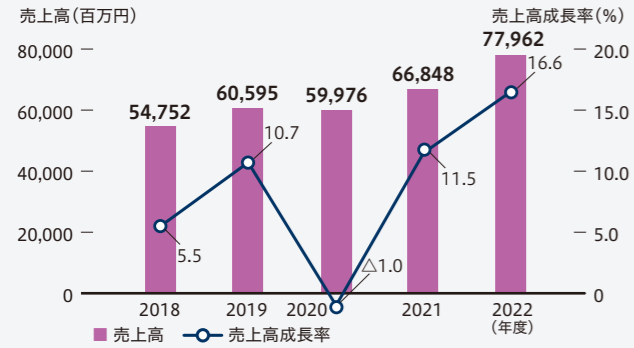
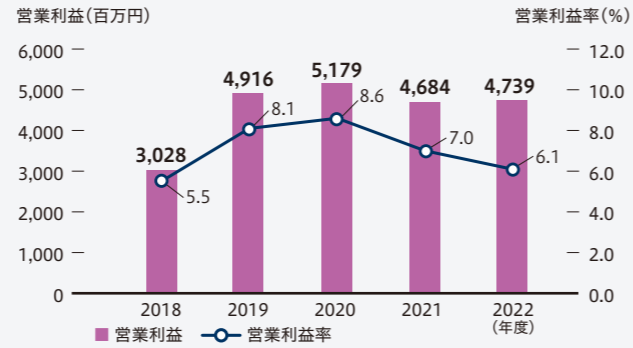


財務ハイライト

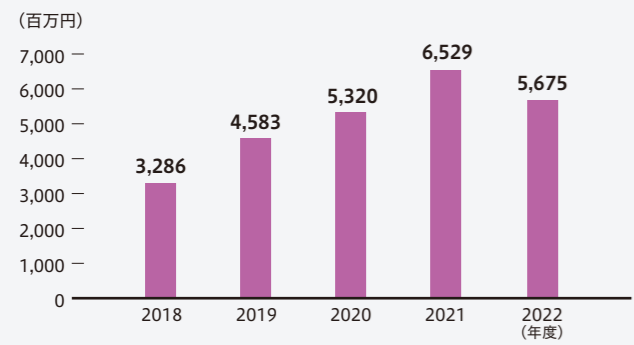
▼ 売上高



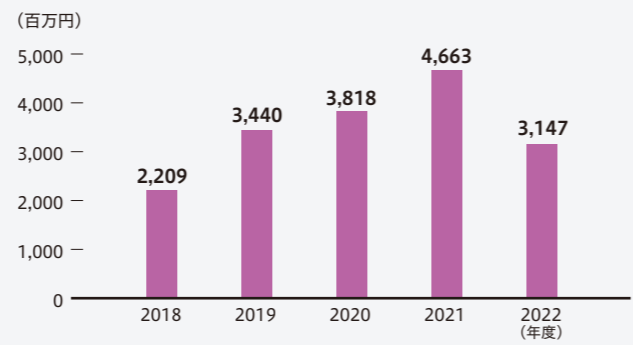
▼ 営業利益



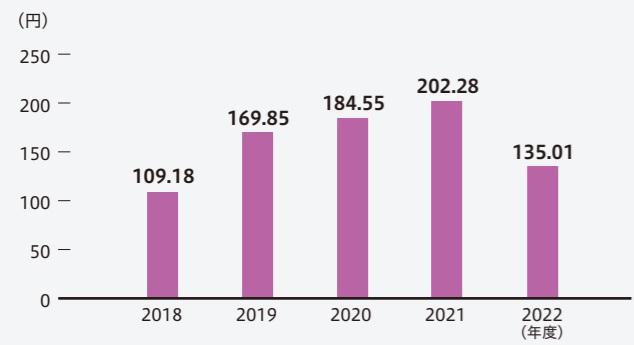
▼ 経常利益



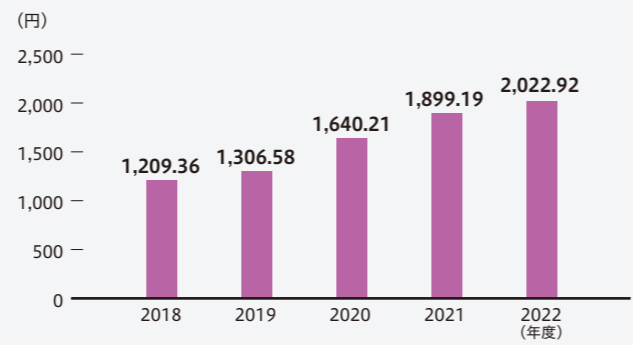
▼ 親会社株主に帰属する当期純利益



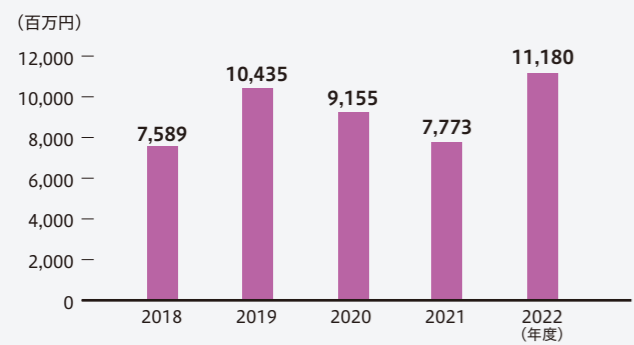
▼ 1株当たり当期純利益



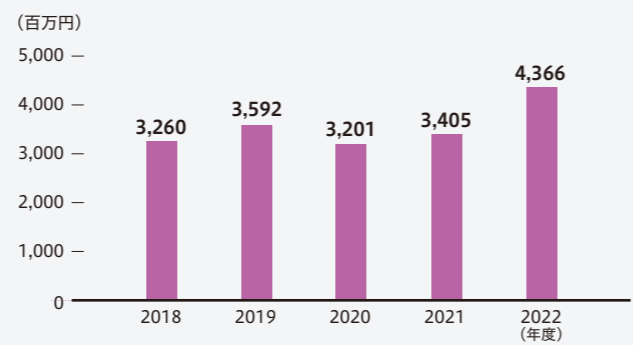
▼ 1株当たり純資産



▼ 有利子負債*



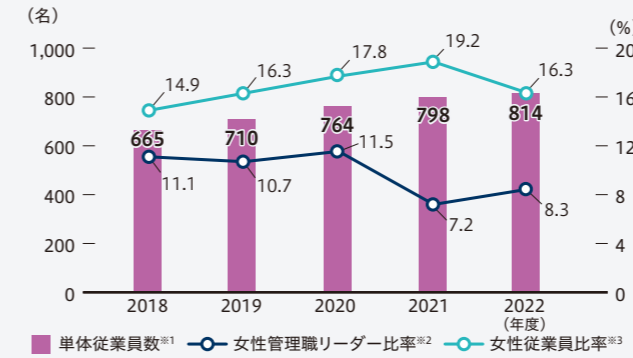
▼ 研究開発費



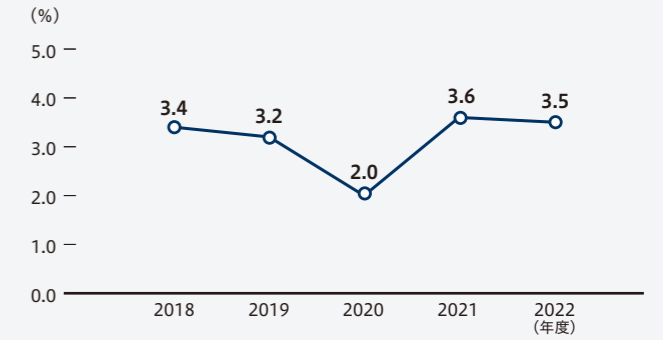
*借入金+リース債務

非財務ハイライト

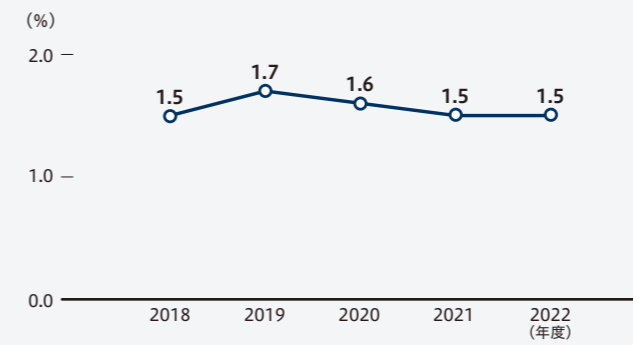
▼ 女性従業員比率*



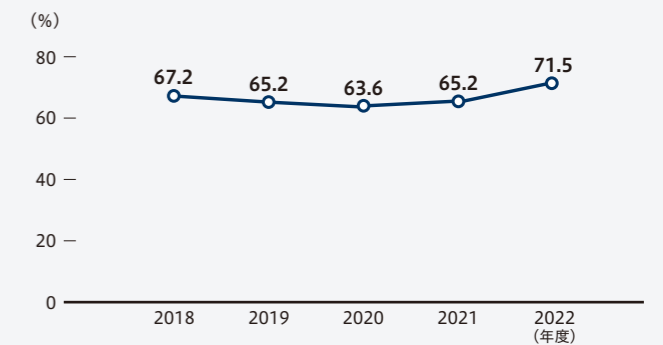
▼ 離職率*



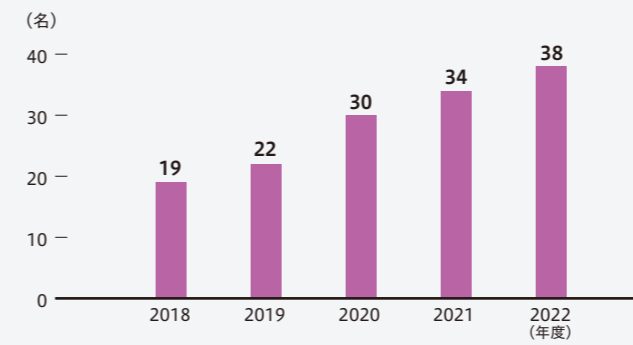
▼ 障がい者雇用率*



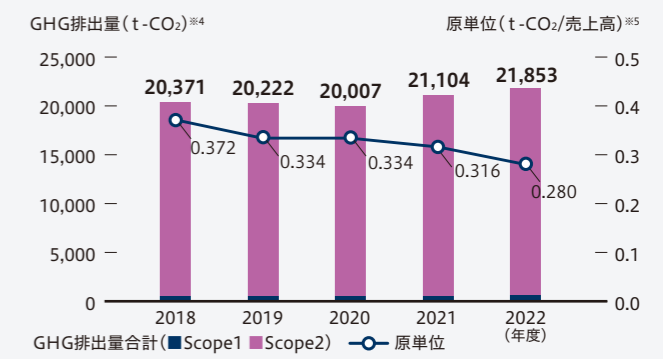
▼ 有給休暇取得率*



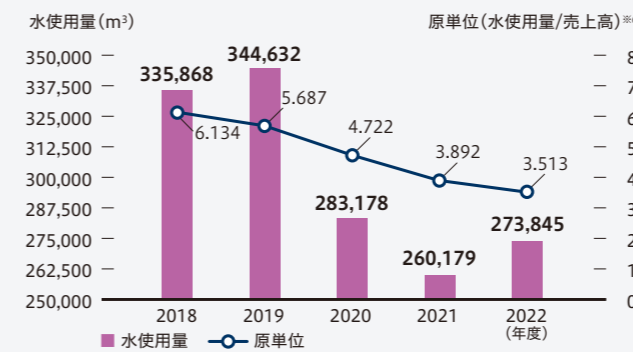
▼ 高齢者再雇用者数*



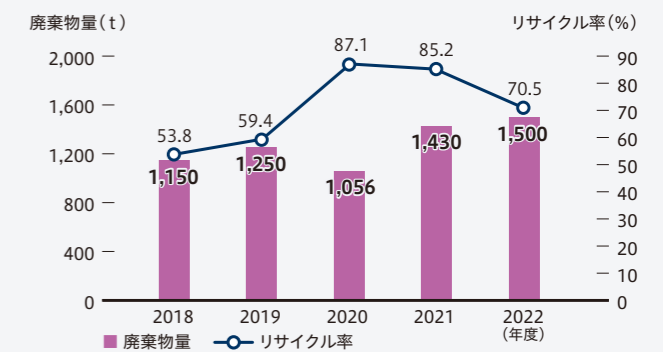
▼ GHG排出量と原単位



▼ 水使用量と原単位



▼ 廃棄物量とリサイクル率



★：ヨコオ単体の数値
 ※1 単体従業員数：派遣社員は除く ※2 係長以上リーダーの全女性従業員数における割合(専門職は除く) ※3 全従業員に占める女性比率
 ※4 電力CO₂換算係数は下記を使用・算出
 国内：東京電力エナジーパートナー株式会社 基礎排出係数 海外：2021年までIEA公表係数、2022年度はマーケット係数を採用
 ※5 原単位：売上高百万円当たりのGHG排出量 ※6 原単位：売上高百万円当たりの水使用量

財務情報

2022年度における経営成績および財政状態などについての分析

事業環境および経営成績

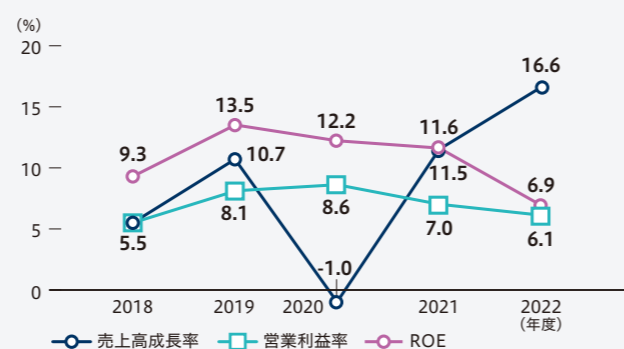
当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴って回復傾向となりましたが、主要各国の政策金利引き上げにもかかわらず世界的な物価上昇が続いており、半導体不足の長期化などと相まって、サプライチェーンの混乱・停滞が続きました。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯通信端末市場、先端医療機器市場においては、第5世代移动通信システム(5G)を筆頭に、業界構造や各業界の事業モデルを変えうる先進アプリケーションの普及拡大とともに、製品/技術開発競争が激化しています。

このような状況の中、当社グループは、質の高い本格成長を期し、経営基本方針に掲げる4つのイノベーション(プロダクト/プロセス/パーソネル/マネジメント)の推進に引き続き取り組みました。VCCSセグメントにおいては、急激な円安進行に伴い海外生産拠点におけるコストが膨らみましたが、原材料価格上昇分などに対する販売価格見直し交渉を進め、収益体制の建て直しに努めました。CTCセグメントにおいては、5Gを契機として広がる事業成長機会をより確実に捉えるべく、技術/製造体制の強化に加え、将来の受注増に備えた国内分工場とベトナム工場の立ち上げを進めました。

これらの結果、連結売上高はFC・MDセグメントが前期比で減収となった一方、VCCSおよびCTCの両セグメントが増収となったことなどから、増収となりました。営業損益については、FC・MDセグメントが減収および事業構成変化などにより前期比で減益となり、VCCSセグメントが物流費の高騰や原材料価格上昇・円安に伴うコストアップなどにより損失となったものの、CTCセグメントが増収に伴い増益となったことなどから、増益となりました。経常損益については、円安による為替差益を計上したものの、出資先の業績悪化による持分法投資損失の計上などにより、減益となりました。親会社株主に帰属する当期純損益については、VCCSセグメントにおける固定資産の減損の計上などにより、減益となりました。

▼ミニマム8



財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、売上債権減少707百万円、棚卸資産減少1,399百万円がありましたが、現金および預金増加3,870百万円などにより、46,355百万円(前期末比1,815百万円の増加)となりました。売上債権の減少は、主にCTCセグメントにおける第4四半期の受注減に伴う売上減少によるものです。また、棚卸資産の減少は、VCCSセグメントにおいて、海上・航空物流のリードタイム正常化により積送在庫が減少したことなどによるものです。

固定資産については、有形固定資産増加1,532百万円、投資その他資産増加390百万円などにより、24,300百万円(前期末比1,970百万円の増加)となりました。これは、各事業セグメントにおいて積極的な量産投資・開発投資等を実施したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、70,656百万円(前期末比3,786百万円の増加)となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、短期借入金増加233百万円がありましたが、仕入債務減少1,507百万円、未払法人税等減少961百万円などにより、17,890百万円(前期末比2,294百万円の減少)となりました。仕入債務の減少は、主にCTCセグメントにおける次期の受注見通しに基づく部材等の仕入減少によるものです。

固定負債については、長期借入金増加3,000百万円、リース

債務増加168百万円などにより、5,541百万円(前期末比3,184百万円の増加)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、23,431百万円(前期末比890百万円の増加)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、為替換算調整勘定増加871百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,147百万円の計上、剰余金の配当1,095百万円などにより、47,224百万円(前期末比2,896百万円の増加)となりました。

キャッシュ・フローの状況

①現金及び現金同等物

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、17,687百万円(前期比3,870百万円の増加)となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、CTCセグメントにおける次期の受注見通しに基づく部材等の仕入減少に伴う仕入債務の減少2,652百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益4,433百万円、減価償却費3,833百万円などの増加要因により、7,312百万円の収入(前期比3,635百万円の収入増加)となりました。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、MPセンター(研究開発新棟)の建設など有形固定資産の取得による支出4,645百万円、無形固定資産の取得による支出591百万円などの減少要因により、5,857百万円の支出(前期比110百万円の支出減少)となりました。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出1,093百万円などの減少要因がありましたが、長期借入金による収入3,000百万円などの増加要因により、1,531百万円の収入(前期比1,360百万円の収入増加)となりました。

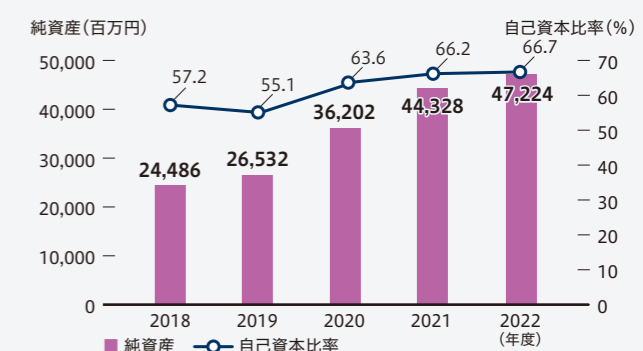
⑤資本の財源および資金の流動性に係る情報

当社の運転資金は、主に製品製造に使用する原材料や部品の調達に費やされており、製造費や販売費及び一般管理費に計上される財・サービスに対しても同様に消費されています。

また、設備投資資金は、生産設備取得等生産体制の構築・強化、情報システムの整備等に支出されています。これらの必要資金は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により賄うことを基本方針としています。

当連結会計年度においては、研究開発・製品開発投資、フィリピン生産子会社の工場建設、ベトナムの生産子会社における生産設備増設やマレーシア生産子会社における加工設備増設など量産設備増強等を積極的に実施しました。2023年3月期以降も、CTCセグメントの日本国内工場およびベトナム生産子会社工場の新設、マレーシア生産子会社におけるさらなる能力増強等を計画しており、その設備投資資金として、営業キャッシュ・フローに加えて、長期借入金の借り換えを実施しましたが、その金額は一部返済により圧縮しました。一方、新中期経営計画において、中長期的視点から、既存事業・既存技術の限界を突破し新たな成長力を獲得するため、コア技術のさらなる深化のための基礎研究投資、MEMSプローブカード生産ライン新設など新規領域進出に向けた設備投資の実施を計画しています。それらの用途に充当するため、2020年11月に発行を決議した第三者割当による新株予約権の発行およびその権利行使により、新株300万株を発行し約76億円を調達しました。しかし、VCCSセグメントにおけるサプライチェーン混乱・海上輸送リードタイム長期化により大幅に増加した製品・部材在庫に資金が張り付くこととなり、その結果、当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は17,687百万円と、前期末比3,870百万円増加しました。

▼純資産・自己資本比率



設備投資

当連結会計年度は、生産設備の増強を中心とした設備投資を継続的に実施しています。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しています。

当連結会計年度の設備投資の総額は、5,448百万円であり、設備投資の概要は、次の通りです。

(1) 有形固定資産

①VCCS

中国工場の開発機能強化と並行して、業量拡大に向けてベトナム工場の能力増強を行うとともに、フィリピン工場建設工事の完了などにより、総額2,377百万円の設備投資を実施しました。

②CTC

半導体検査用治具の上期における受注拡大および短納期化に対応すべく、国内分工場における量産設備・画像測定装置等を増設するなど、総額2,043百万円の設備投資を実施しました。

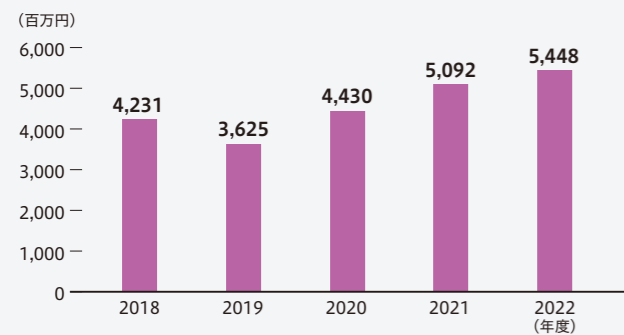
③FC・MD

中国工場でファインコネクタ事業の量産設備等の更新および増設を行うなど、総額384百万円の設備投資を実施しました。

(2) 無形固定資産

当社グループ全体の業務効率化を実現するための基幹系情報システムの環境整備や人材管理システムの導入、CADシステムの強化・更新を行うなど、総額643百万円の設備投資を実施しました。

▼ 設備投資



配当政策

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当については、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資および市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当

を継続的に実施することを基本方針としています。

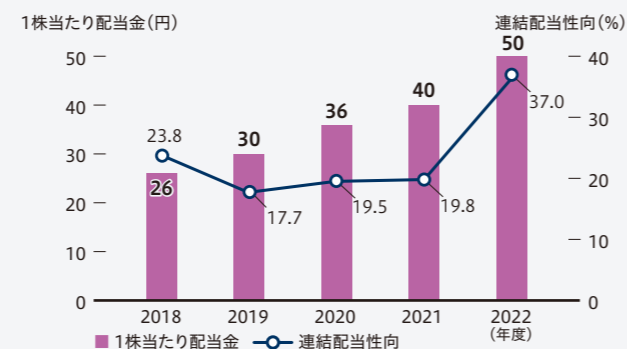
当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当期の業績については、FC・MDセグメントの売上高が伸び悩んだ一方、VCCSおよびCTCの両セグメントが、大幅な円安の効果もあって増収となり、連結売上高は過去最高を更新しました。利益面では、VCCSセグメントの損失継続とFC・MDセグメントの減益に加えて、上期においては極めて好調であったCTCセグメントの業績が下期以降当社顧客・業界全体の需要減により急激に悪化したことから、通期の連結営業利益は前期を若干上回る水準にとどまりました。また、連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、出資先の業績悪化による持分法投資損失の計上や、VCCSセグメントにおける固定資産の減損などにより、前期実績を下回りました。この結果、当社グループが中期経営目標に掲げる「ミニマム8(エイト)」(売上高成長率/売上高営業利益率/自己資本利益率(ROE)を8%以上確保)につきましたは、売上高成長率を8%以上確保したものの、売上高営業利益率(6.1%)およびROE(6.9%)は未達となりました。

当期の期末配当については、以上の状況を踏まえ、過去最高となった利益の株主さまへの還元、次期以降の資金需要および財務安定性の確保を総合的に勘案して1株当たり25円として当社第85期定時株主総会に付議し、ご承認をいただきました。当期は既に1株当たり25円の中間配当を実施していますので、通期の配当金は1株当たり50円(連結配当性向 37.0%)となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

▼ 1株当たり配当金



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,816	17,687
受取手形及び売掛金	13,057	12,350
商品及び製品	8,900	7,781
仕掛品	742	427
原材料及び貯蔵品	6,037	6,073
その他	1,992	2,040
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	44,540	46,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,085	10,433
減価償却累計額	△4,341	△5,176
建物及び構築物(純額)	3,744	5,256
機械装置及び運搬具	14,626	16,482
減価償却累計額	△9,651	△10,988
機械装置及び運搬具(純額)	4,975	5,493
工具、器具及び備品	11,331	12,485
減価償却累計額	△8,479	△9,708
工具、器具及び備品(純額)	2,852	2,776
土地	761	761
リース資産	1,820	1,790
減価償却累計額	△1,012	△1,070
リース資産(純額)	808	720
使用権資産	433	702
建設仮勘定	2,970	2,366
有形固定資産合計	16,544	18,077
無形固定資産		
リース資産	5	-
その他	1,156	1,210
無形固定資産合計	1,162	1,210
投資その他の資産		
投資有価証券	1,587	1,979
退職給付に係る資産	680	466
繰延税金資産	678	901
その他	1,676	1,666
投資その他の資産合計	4,623	5,013
固定資産合計	22,330	24,300
資産合計	66,870	70,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,991	6,483
短期借入金	5,570	5,804
リース債務	343	348
未払法人税等	1,476	515
賞与引当金	871	956
その他	3,930	3,781
流動負債合計	20,184	17,890
固定負債		
長期借入金	1,600	4,600
リース債務	259	427
繰延税金負債	123	105
退職給付に係る負債	368	402
長期未払金	6	6
固定負債合計	2,357	5,541
負債合計	22,541	23,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,819	7,819
資本剰余金	7,804	7,804
利益剰余金	25,950	28,001
自己株式	△634	△634
株主資本合計	40,939	42,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	645
為替換算調整勘定	2,635	3,506
退職給付に係る調整累計額	267	13
その他の包括利益累計額合計	3,332	4,165
非支配株主持分	56	68
純資産合計	44,328	47,224
負債純資産合計	66,870	70,656

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	66,848	77,962
売上原価	53,638	63,067
売上総利益	13,209	14,894
販売費及び一般管理費	8,525	10,155
営業利益	4,684	4,739
営業外収益		
受取利息	24	63
受取配当金	44	61
持分法による投資利益	42	-
為替差益	1,763	1,519
その他	73	164
営業外収益合計	1,948	1,808
営業外費用		
支払利息	51	112
持分法による投資損失	-	688
支払手数料	16	28
新株予約権発行費	18	-
その他	16	42
営業外費用合計	103	873
経常利益	6,529	5,675
特別利益		
子会社清算益	-	10
固定資産売却益	2	6
投資有価証券売却益	2	22
特別利益合計	4	40
特別損失		
固定資産除却損	73	41
固定資産売却損	1	2
投資有価証券売却損	0	-
事業構造改善費用	-	220
和解金	-	153
減損損失	-	863
特別損失合計	74	1,281
税金等調整前当期純利益	6,459	4,433
法人税、住民税及び事業税	2,027	1,490
法人税等調整額	△240	△209
法人税等合計	1,786	1,280
当期純利益	4,673	3,153
非支配株主に帰属する当期純利益	9	6
親会社株主に帰属する当期純利益	4,663	3,147

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,673	3,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112	214
為替換算調整勘定	1,795	877
退職給付に係る調整額	△170	△253
その他の包括利益合計	1,512	838
包括利益 (内訳)	6,185	3,992
親会社株主に係る包括利益	6,170	3,979
非支配株主に係る包括利益	14	12

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	6,387	6,373	22,199	△633	34,326	543	845	437	1,825	8	41	36,202
会計方針の 変更による 累積的影響額			△51		△51							△51
会計方針の 変更を反映した 当期首残高	6,387	6,373	22,147	△633	34,274	543	845	437	1,825	8	41	36,150
当期変動額												
剰余金の配当			△860		△860							△860
新株の発行 (新株予約権 の行使)	1,431	1,431			2,862							2,862
親会社株主に 帰属する 当期純利益			4,663		4,663							4,663
自己株式の 取得				△1	△1							△1
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)						△112	1,789	△170	1,507	△8	14	1,513
当期変動額合計	1,431	1,431	3,802	△1	6,664	△112	1,789	△170	1,507	△8	14	8,177
当期末残高	7,819	7,804	25,950	△634	40,939	430	2,635	267	3,332	-	56	44,328

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	7,819	7,804	25,950	△634	40,939	430	2,635	267	3,332	56	44,328
当期変動額											
剰余金の配当			△1,095		△1,095						△1,095
親会社株主に 帰属する 当期純利益			3,147		3,147						3,147
自己株式の 取得				△0	△0						△0
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)						214	871	△253	832	12	844
当期変動額合計	-	-	2,051	△0	2,051	214	871	△253	832	12	2,896
当期末残高	7,819	7,804	28,001	△634	42,990	645	3,506	13	4,165	68	47,224

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,459	4,433
減価償却費	3,302	3,833
減損損失	-	863
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	181	79
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△33	△119
受取利息及び受取配当金	△69	△124
支払利息	51	112
為替差損益 (△は益)	△320	△663
持分法による投資損益 (△は益)	△42	688
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△4
固定資産除却損	73	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△612	1,538
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,190	2,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100	△2,652
その他	338	△468
小計	5,039	9,795
利息及び配当金の受取額	69	124
利息の支払額	△52	△105
法人税等の支払額	△1,378	△2,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,677	7,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,739	△4,645
有形固定資産の売却による収入	19	71
無形固定資産の取得による支出	△530	△591
投資有価証券の取得による支出	△20	△105
短期貸付けによる支出	-	△80
投資有価証券の売却による収入	2	32
定期預金の払戻による収入	175	-
関係会社株式の取得による支出	△287	△525
出資金の払込による支出	△500	-
長期貸付けによる支出	-	△70
長期貸付金の回収による収入	-	10
その他	△86	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,967	△5,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	-
長期借入れによる収入	1,600	3,000
長期借入金の返済による支出	△3,400	-
株式の発行による収入	2,853	-
リース債務の返済による支出	△322	△374
配当金の支払額	△858	△1,093
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	171	1,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	640	882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,478	3,870
現金及び現金同等物の期首残高	15,295	13,816
現金及び現金同等物の期末残高	13,816	17,687